



今、ボランティアセンター担当者にとって大切なコーディネート力。企業との連携、福祉教育の推進、そして災害ボランティアなど、地域の課題に協働で取り組むため、コーディネートが重要になっていきます。ボランティアセンター担当者が押さえるべきコーディネートのポイントを連載で紹介しします。

NPO法人 日本ボランティアコーディネーター協会  
事務局長

後藤 麻理子 さん  
ごとう まりこ

2005年4月から、日本ボランティアコーディネーター協会(JVCA)事務局として、市民参加を支えるボランティアコーディネーターのネットワークづくりをめざし、人材養成や調査研究、啓発活動を進めている。

東京都社協 東京ボランティアセンター勤務時には、市民からのボランティア相談や地区ボランティア活動・企業の社会貢献活動などを推進。東京都北区ボランティアセンター出向時には、地域福祉活動計画策定にも参加。

## 第10回 コロナ禍で問い直す、ボランティア推進の意味とスタイル

### はじめに

新型コロナウイルスの感染が収束しないまま年を越えてしまいました。来年度の事業計画を立てるにも「どこまでなら大丈夫か? どんな形なら実施できるのか?」と頭を悩ませている方が少なくないのではないでしょうか。解散したり、規模を縮小したりするグループもあるなか、行政からは「ボランティア活動推進予算は減らしてもいいね」と言われるなんてことが起きているのでは…。

### ボランティア活動がある時～、ない時～。

昨年の春くらいから、全国各地で多くのボランティア活動が止まってしまいました。当たり前のようにあったものがなくなり、活動者自身もコーディネーターも改めてその活動の意味を考えることとなりました。

そもそも私たちはなぜボランティア活動を推進してきたのでしょうか。

ボランティア活動が活発に展開される社会。そこには、一人ひとりが自分の持ち味を発揮して地域づくりに参加できる街、誰もが安心してともに暮らせる街の未来図を描くからでしょう。そして、ボランティア活動のない社会では、制度や既存のサービスで対応できない狭間のニーズに対する感度が鈍り、人と人の関係性が希薄化していく。市民がボランティア活動を通じて得ていた出番や役割、多様な出会いや異なる文化に触れる機会を失くしていくことにもつながります。もちろん人々の社会参加や貢献の形はボランティア活動に限りませんが、誰でも気軽に一步を踏み出せる、身近な暮らしの延長線上で取り組めるという意味で必要不可欠な活動です。

やっぱりボランティアっていいね、楽しいね! と確認し合える場を取り戻した一い、ですね。

### ニーズは変わる、ニーズをつかむ

みなさんの周辺は今どのような状況になっていますか? 身近なボランティア(グループ)活動はもちろん、市内の状況は? 新たに発生している困りごとや支援を必要としているニーズ等々。これまでならば相談や積極的な訪問、雑談や立ち話など、五感を使ってキャッチしていた情報が得にくくなりました。

こんな時こそ社協(ウー)マンの基本に戻って「調べる」という力を使いましょう。「調査」の体裁をとった正式なものもあれば、個別に電話をしたり、手紙を書いたり、SNSを使う方法もあります。「今何が起きているのか」をつかみ、これから「起きそうなこと」「起こせそうなこと」に想像(創造)力を働かせましょう。

withコロナの時代に新しい生活様式が求められるように、社協(ボラセン)に求められる役割も変化していくことが予想されます。これまでの事業をどうするか、どうやり方を変えるか、だけの議論では足りない。そんな時期に来ています。

### 感染リスクを低減させて活動継続・再開も

日本ボランティアコーディネーター協会では10月～11月にかけて全国の会員を対象に「コロナ禍におけるボランティアおよびボランティアコーディネーションをめぐる実態調査」を実施し、101件という決して多くない回答数ですが、たくさんの記述をいただきました。

高齢者のサロンや飲食をともなう居場所、病院や福祉施設での特技披露や人との接触をともなう活動は軒並み休止し、すべての、あるいは一部の活動が調査時点で再開していないとの回答が多くを占めました。

一方、会食を配食にしたり、時間や回数、規模を縮小したり、プログラムを非接触型にしたり、感染予防のガイドラインを設けて新たなルールで再開したり…と、やり方を工夫しながら活動を継

続・再開した活動も少なくありません。オンライン化したことで回数を増やせた活動や、学校の休校や親の失業などでニーズが増して規模や拠点を拡大した活動もあるようです。

対面の活動については、一般的に普及している「感染予防対策」を活動に合わせてガイドラインやマニュアルにして見える化し、運営側と参加者で共有して再開した例も複数見られました。この話し合いのプロセスをサポートしているボラセンもありました。

### リアルとオンラインの組み合わせで臨む構えで

コロナ禍で注目されたオンライン。積極的に取り入れた団体とまったく検討していない団体とが二極化した印象があります。活動そのものだけでなく、定例会議や打ち合わせ、相談、飲み会等々、LINEやZOOM等が大きな力を発揮しました。一方、高齢の人たちを中心に、「難しい」「面倒」「環境がない」「取り残される感じがする」などの否定的な反応もありました。

今後も適材適所に組み合わせることが重要になるでしょう。オンライン化をサポートしたり、活動の様子を撮影してYouTubeで発信しているボラセンもあり、コーディネーターの技術と伝達力、専門スキルを持った人たちとのネットワークも活かされています。

ビジネス場面では、バーチャルオフィスでアバター同士がコミュニケーションをする時代です。ボランティア活動の世界でもオンラインの活動スタイルはまだまだ進化する可能性大ですね。

